

第6回 地域オープンイノベーション拠点選抜制度 申請用紙

令和6年 月 日

産業技術環境局長 宛て

(申請者)

住 所

名 称

代表者の役職・氏名

申請用紙 目次

1. 拠点の基本情報	3
2. 拠点の背景情報	4
3. 拠点の基盤・インプット	6
4. 拠点のイノベーション創出のためのプロセス	11
5. 拠点のイノベーション創出のアウトプット、アウトカム	13

※評価項目には、必須項目と任意項目があります。

(必須)/(任意)のマークに注意してご回答ください。

(必須) : 回答必須項目です。

(任意) : 回答は任意です。貴拠点において特徴的な取組を行っており、積極的にアピール
したい項目についてご回答ください。

1. 拠点の基本情報

(すべて必須)

拠点の名称		
拠点の代表者氏名	(フリガナ)	
拠点住所	〒	
拠点 HP の URL (※HP ある場合のみ記載)		
電話番号 (代表)	—	—
E-Mail (代表)	@	
※事務局から直接問い合わせする場合がございます。代表連絡先と異なる連絡先に連絡を希望の場合は以下の欄にご記載ください。		
氏名	(フリガナ)	
電話番号	—	—
E-Mail	@	

以下のいずれの類型で申請するか、以下より **1つ選び**、「○」を記載してください。

類型	国際展開型	
	地域貢献型	

2. 拠点の背景情報

2-1. 拠点の設置年（必須）

- 貴拠点の設置年をご記載ください。名称変更や組織改編等、補足事項があれば、併せてご説明ください。
- 設立の経緯等を示すパンフレット等がある場合は、本申請用紙とともにご提出ください。

設立年	年
備考欄：補足したい事項がある場合にご記載ください。（文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）	

2-2. ビジョンと目的（必須）

- 貴拠点が設立された背景や拠点の持つ理念/長期ビジョンについてご説明ください。
- 貴拠点が有する技術や連携体制先の市場性についてご説明ください。
- 国際展開型で申請する場合は、国際展開のビジョンについてご説明ください。
- 地域貢献型で申請する場合は、地域とのかかわりについてご説明ください。

<回答例>

- ▶当拠点は、XX を根本哲学とし、グローバルを舞台に XX 応用技術の提供を中心に人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献することを目的として設立されました。長期ビジョンとして、XX を国際展開していくことで、XX 技術で世界トップを目指しており、付加価値の最大化と拠点の持続的な成長を目指しています。
- ▶当拠点の技術は主に××業界や××産業において、××の観点から重要な技術となります。
- ▶XX 市から財政面の支援を受けるとともに、市、経済界、金融機関等によるコンソーシアムが運営に関与しています。

（文字数の目安：400 字以内、推奨サイズ：10pt）

2-3. 戦略/計画（今後 3 年程度）（必須）

- 申請年度から向こう 3 年程度での、貴拠点の研究や持続的な成長に関する戦略/計画についてご説明ください。

<回答例>

当拠点は設立して X 年目であり、これからのさらなる成長および将来的な国際展開の土台づくりとして、外部資金額の増加と研究人材の増加を目標として力を入れていきます。具体的には、XXX といった戦略を通して上記 2 つの目標を達成します。また、目標に対するパフォーマンス指標(KPI)として、XXとXXを掲げています。

(文字数の目安：400 字以内、推奨サイズ：10pt) ※回答例を参考に KPI を必ず記載してください。

3. 拠点の基盤・インプット

3-1. 研究者数（必須）

■ 拠点の研究者数について、内訳に沿ってお答えください。

以下のボックスに沿って、人数をお答えください。

総数（必須）	うち専従（必須） ※拠点の研究に専従（エフォート100%）の研究者。所属が拠点以外（学内の他部局、企業等）であっても構いません。	フルタイム換算値（任意） ※非専従を含む概算値で構いません。 例えば、1日当たり8時間勤務している研究者の当該拠点における研究活動に従事する時間が4時間であった場合、フルタイム換算値は0.5（4時間/8時間）人となります。
（人）	（人）	（人）

研究者の多様性（必須）

※性別、国籍、年齢、研究分野、企業からの出向者や企業経験の有無、等）の状況や、その向上・維持のための取組について、記載してください。（文字数の目安：200字以内、推奨サイズ：10pt）

備考欄：補足したい事項がある場合にご記載ください。（文字数の目安：200字以内、推奨サイズ：10pt）

3-2. 産学官連携や研究における支援スタッフの体制（必須）

■ 産学官連携や研究における支援スタッフの役割や全体の体制についてお答えください。拠点の活動を支える大学本部等の体制も含めてお答えください。

<回答例>

当拠点は、研究のマネージャーX名と派遣の研究支援者がX名ほど存在する。研究マネージャーは主にXXを行い、研究支援者は技術員として研究を手伝っている。また、産学官連携コーディネーターが存在し、企業と研究者が円滑に連携するために、XXといったことを実施している。

（文字数の目安：200字以内、推奨サイズ：10pt）

3-3. 拠点運営の総費用にあてられる財源の内訳（必須）

拠点運営の総費用にあてられる財源の内訳について、以下の項目に沿って、**前年度実績**の金額をお答えください。

※大学本部が負担する人件費については考慮する必要はありません。ただし、これら人件費についても外部資金を活用している場合、評価の対象となりますので、その旨を備考欄にご記載ください。

※内訳に追加的な項目が必要な場合は、自由記載欄に項目名と金額をご記載ください。

■ 収入源の内訳

大学本部または学部等からの資金（運営費交付金、その他）	(千円)
企業からの資金（共同研究、受託研究、機器の共同使用、学術的指導、等）	(千円)
国等の競争的資金（研究費、拠点支援に関する補助金、等）	(千円)
その他の公的助成金	(千円)
寄付金	(千円)
（自由記載）	(千円)
（自由記載）	(千円)
（自由記載）	(千円)
総計	(千円)

備考欄：補足したい事項がある場合にご記載ください。特に、企業との共同研究に当たって、大学全体とは異なる間接経費比率を設定している場合、その旨をご記載ください。（文字数の目安 200 字以内、推奨サイズ：10pt）

3-4. 特徴のある施設・設備（任意）

■ 貴拠点における特徴的な施設や設備についてお答えください。

- 先端的な研究施設、外部研究者用のラボ（インキュベーション施設など）など、貴拠点の中でも特徴的な施設や設備について、その規模・用途や利用状況（利用者や占有率・稼働率等）についてお答えください。

<回答例>

当拠点にはインキュベーション施設が整備されている。当該施設の概要は XX。現在、企業 X 社からそれぞれ週 X 回派遣されてきている研究員が XX 名存在し、当該施設を利用している。

（文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）

3-5. 契約体制（必須）

■ 企業等と契約締結に関して、貴拠点や、貴拠点が連携している大学本部等において、以下のような人材はいますか。当てはまるものにすべて「○」をつけてください。

	拠点	大学本部等
知財に関する契約の専門家がいます		
海外企業との契約の専門家がいます		
輸出規制など安全保障上の問題に関する専門家がいます		
弁護士がいます、または弁護士と契約している		
弁理士がいます、または弁理士と契約している		

備考欄：補足したい事項がある場合にご記載ください。（文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）

3-6. セキュリティ体制（必須）

■ 貴拠点において、秘密情報を保護するために、以下の取組を行っていますか。拠点独自での取組があるものと、大学全体での取組があるもののそれぞれに「○」を記入してください。

※本設問は、「秘密情報の保護ハンドブック」（平成 28 年 2 月 経済産業省）及び「大学における秘密情報の保護ハンドブック」（平成 28 年 10 月 経済産業省）に基づく項目です。

※本項目で「拠点」と「大学全体」でいずれも取り組んでいない項目がある場合は、審査項目のうち「**拠点の基盤・インプット**」について大幅な減点となりますので御注意ください。

	拠点	大学全体
外部の者や権限を有しない者を、秘密情報に近づけないようにする対策 （例）秘密情報を保管する建物や部屋の入場制限、書棚や媒体等のアクセス制限ルールに基づく適切なアクセス権の付与・管理		
書類、記録媒体、物自体の持出しを困難にする措置 （例）秘密情報が記された会議資料等の適切な回収、秘密情報の社外持出しを物理的に阻止する措置		
電子データの外部送信による持出しを困難にする措置 （例）社外へのメール送信・Web アクセスの制限、電子データの暗号化による閲覧制限		
秘密情報の複製を困難にする措置 （例）コピー防止用紙やコピーガード付の記録媒体等により秘密情報を保管、私物の USB メモリや情報機器、カメラ等の業務利用・持込みの制限		
外部者が秘密情報を持ち出す行為を阻止する対策 （例）外部者の保有する情報端末、記録媒体の持込み・使用等の制限		
秘密情報の漏えい行為が発見されるような対策 （例）「写真撮影禁止」、「関係者以外立入り禁止」の表示、秘密情報を保管する建物・区域の監視、防犯カメラの設置		
秘密情報の管理の重要性に関する理解を深め、漏えいに対する危機意識を高める取組 （例）秘密情報の取扱い方法等に関するルールの周知、内部者に対する秘密保持契約等（誓約書を含む）の締結		
企業との共同研究に学生等が参加する場合、秘密保持の遵守等を求める方法 （例）誓約書の提出を求める		
備考欄：補足したい事項がある場合にご記載ください。（文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）		

3-7. 拠点内の人材確保・育成についての取組（任意）

- 拠点の人材確保・育成について工夫している取組があればお答えください。

<回答例>

院生が参加するプログラムを開講し、参加者は希望に応じて拠点の連携先企業との共同研究において、有償で研究助手として働いている。

(文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt)

3-8. 拠点外の人材確保・育成についての取組（任意）

- 地域や企業(共同研究や学術指導相手)、学内（拠点外）向けに社会実装を促進するための人材育成のために工夫している取組があればお答えください。

<回答例>

社会人向けの育成プログラムを実施している。週 1 回、社会人に拠点の XX 施設に出向いてもらい XX に関する教育を提供している。実際にある社会課題について検討し、解決策を研究させるといったカリキュラムを組んでいる。

(文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt)

4. 拠点のイノベーション創出のためのプロセス

※本項目は、イノベーション・マネジメントシステムの国際標準規格である ISO 56002 の箇条 8 を参考にしています。

ISO 56002 では、イノベーションの創出においては、企業や社会のニーズを把握したうえで、根気強い試行錯誤が必要であるとされています。本項目は、貴拠点においてどのような形でそうした活動が行われているか把握することを目的としています。

4-1. 企業や社会のニーズや期待の把握（必須）

基本的なビジョンや目的に基づき、企業や社会のニーズや期待を把握するため、どのようにして情報収集を行っていますか。

<回答例>

- ▶企業がアクセスしやすい問い合わせ窓口を設置し、その情報を HP 等で公開している。
- ▶研究シーズ発表会や企業個別相談会に加え、企業や地域との連携促進として XXX という取組を行っている。
- ▶国内外の拠点との連携を促進するため、X 国の X クラスターとの連携協定を締結し、XXX という活動を行っている。
- ▶地元の信用金庫や行政を通じて、地元企業のニーズの把握や連携機会の拡大を行うようにしている。

(文字数の目安：400 字以内、推奨サイズ：10pt)

4-2. コンセプトの創造・検証（必須）

- 企業や社会のニーズに基づき、技術等の社会実装に関するモデル（これを「コンセプトの創造」という）を作成し、研究開発の進捗に応じてコンセプトの検証を行っていますか。行われている場合、代表的な取組についてお答えください。

<回答例>

Z 社との共同研究では、研究部門だけでなく、マーケティング部門や営業部門といった複数部門と XX という頻度で定期的に会議を開催し、製品開発に先んじて、どういった顧客にどのような価値提供をするのか、その価値はどのような形であれば実現できるのかについて協議した。協議されたアイデアの検証として、潜在的な顧客に対するアンケートを実施した。

（文字数の目安：400 字以内、推奨サイズ：10pt）

4-3. ソリューションの開発・導入（任意）

- 上記の検証済みのコンセプトに基づいて、企業が、あるいは企業と共同で行う商品・サービスの開発と実用化（ソリューションの開発・導入）に至るまでのプロセスにおいて、拠点ではどのような貢献をされているかお答えください。

<回答例>

商品開発プロセスでは、Z 社の複数部門とコミュニケーションを取りながら進めた。重要視したのは、製品の原料の品質とコスト面である。Z 社が、従来から利用する材料や調達相手のサプライヤー以外に、拠点が推奨する材料やそのサプライヤーについて情報提供を行った。また、ソリューションの導入段階においては、定例会を持ち、Z 社に対して適宜助言した。

（文字数の目安：400 字以内、推奨サイズ：10pt）

5. 拠点のイノベーション創出のアウトプット、アウトカム

※ 立ち上げ予定もしくは立ち上げ直後の組織は、前身組織の実績を含めて記載いただいて結構です。

5-1. 企業等との連携実績（必須）

■ 過去 3 年間の共同研究/受託研究/治験等の実績（受入れ件数、金額、企業等の数）について、お答えください。

- 過去 3 年間の民間企業やその他拠点との共同/受託研究/治験等の実績
- 上記のうち、海外企業、域外企業（国内）、地元企業の実績
- 過去 3 年間の海外の拠点や研究機関との連携実績
- 過去 3 年間の地方公共団体等との連携実績

※地元企業の定義は拠点独自の定義で構いません（同一県内、県内及び隣接県、地方ブロック、等）。定義は備考欄に記載ください。

連携実績	受入れ件数	金額	企業等の数
民間企業	(件)	(千円)	(社)
うち、海外企業	(件)	(千円)	(社)
うち、域外企業	(件)	(千円)	(社)
うち、地元企業	(件)	(千円)	(社)
海外の拠点、研究機関	(件)	(千円)	(機関)
地方公共団体等	(件)	(千円)	(団体)
合計	(件)	(千円)	(社等)

備考欄：補足したい事項がある場合にご記載ください。（文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）

5-2. 研究結果とそれによる貢献（必須）

- 研究成果（アウトプット）：企業との連携による主要な研究結果についてお答えください。実績がない場合は、どのような研究成果を目指しているかについてお答えください。
- 社会実装／課題解決（アウトカム）：主要な研究結果から実際にどのような社会実装につなげることで、どういった社会・地域課題解決に至ったかについての成功体験（実績）をお答えください。

※実績がない場合は、研究内容や現状の研究成果により、どのような社会実装を実現し、どういった課題解決や社会貢献につながると想定しているかについてお答えください。

研究成果（アウトプット）

（文字数の目安：400字以内、推奨サイズ：10pt）

社会実装／課題解決（アウトカム）

（文字数の目安：400字以内、推奨サイズ：10pt）

▼5-2 の回答内容の参考になる情報があれば、以下の項目にご回答ください。

5-2-1. 過去 3 年間の拠点研究がもとになった特許出願件数（任意） ※出願人が誰かは問いません（企業単独出願のものも含めてください）。 ※共同出願、単独出願のいずれも含めてください。	
過去 3 年間の拠点研究がもとになった特許出願件数	（件）
5-2-2. 過去 3 年間の特許出願のもととなった研究の件数（任意） ※出願人が誰かは問いません（企業単独出願のものも含めてください）。 ※共同出願、単独出願のいずれも含めてください。	
過去 3 年間の特許出願のもととなった共同/受託研究の件数	（件）
過去 3 年間の特許出願のもととなった地元企業や地方公共団体と連携した研究件数	（件）
※地元企業の定義は備考欄に記載ください。	
過去 3 年間の海外特許出願のもととなった研究件数	（件）
5-2-3. 過去 3 年間の特許権の実施許諾等収入（任意） ※拠点（大学）としての収入のみ計上してください。	
過去 3 年間の特許権の実施許諾等収入	（千円）
5-2-4. 過去 3 年間の MTA（任意）	
過去 3 年間の MTA(物質移動合意書)の件数	（件）
5-2-1～5-2-4 に関する備考欄：戦略的に特許を取得しない場合など、補足したい事項がある場合にご記載ください。（文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）	
5-2-5. ベンチャー創出の実績（任意） ■ 拠点の教育研究に基づく技術やビジネス手法をもとにして新たに設立されたベンチャー企業数と、主要なベンチャー企業の概要（名称、設立年、製品・サービス内容等）についてお答えください。	
ベンチャー企業数	（社）
概要（箇条書きでの記載を推奨致します。文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）	

5-2-6. 過去 3 年間のセミナーやイベント（国際会議含む）等の開催・参加実績（任意）

- 主要な実績について箇条書きにてお答えください。

<回答例>

▶XX 年 X 月：XX 国際会議を主催。主に XX に関して発表。

▶XX 年 X 月：XX セミナーを開催し、XX 社に参加いただき、主な成果として XX について連携することに繋がった。

（箇条書きでの記載を推奨致します。文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）

5-2-7. 過去 3 年間の主要なメディア露出実績・表彰実績・出版物（任意）

- 主要な実績について箇条書きにてお答えください。

- また、実際にメディア掲載されたものを提示できる場合は、本申請用紙と共にご提出ください。**ただし、メディア掲載の資料は A4 用紙 5 ページ分までとします。**

<回答例>

▶XX 年 X 月：XX 誌にて XX について紹介された。

▶XX 年 X 月：XXTV に XX 研究員が出演。XX 研究について取り上げられた。

（箇条書きでの記載を推奨致します。文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）

5-2-8. 過去 3 年間の学術指導、技術指導の実績（任意）

■ 過去 3 年間の学術指導の実績についてお答えください。

※有償か無償かは問いません。また、件数や金額についての回答は必須ではありません。

＜回答例＞

XX 年～XX 年にかけて、県内企業を中心に XX 社に対して計 XX 件、XX 円の学術指導を実施。その他、無償で指導する事例もあり、XX 年には XX 市との合意に基づき、同市内の企業に対して主に XX に関する学術指導を行った。

（文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）

5-2-9. 過去 3 年間の機器の共同利用件数・金額（任意）

過去 3 年間の機器の共同利用の件数	（件）
過去 3 年間の機器の共同利用の金額	（円）

5-2-10. 過去 3 年間の論文数および被引用件数（任意）

過去 3 年間の拠点研究にて作成された論文数（査読付き） （基本的には、企業との共著論文、拠点専従の研究員にて作成された論文がカウント対象となる。）	（件）
上記の被引用件数	（件）

5-2-8～5-2-10 に関する備考欄：補足したい事項がある場合にご記載ください。（文字数の目安：200 字以内、推奨サイズ：10pt）